

# 一 般 勘 定

# 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		11,622,915,870	
前払金		171,983,361	
未収収益		4,247,727	
未収金		112,304,823	
立替金		<u>4,049,109</u>	
流動資産合計			11,915,500,890
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	33,333,951,774		
減価償却累計額	<u>△ 5,085,523,426</u>	28,248,428,348	
構築物	833,930,884		
減価償却累計額	<u>△ 259,209,669</u>	574,721,215	
機械装置	17,470,864,529		
減価償却累計額	<u>△ 12,932,332,101</u>	4,538,532,428	
車両運搬具	18,551,071		
減価償却累計額	<u>△ 10,383,327</u>	8,167,744	
工具器具備品	43,165,040,263		
減価償却累計額	<u>△ 25,145,535,027</u>	18,019,505,236	
土地	9,814,000,000	<u>9,814,000,000</u>	
有形固定資産合計		61,203,354,971	
<b>2 無形固定資産</b>			
工業所有権		2,690,293,616	
工業所有権仮勘定		7,158,457,469	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		3,448,820	
ソフトウェア		<u>1,120,692,602</u>	
無形固定資産合計		14,610,981,257	
<b>3 投資その他の資産</b>			
開発委託金		15,613,156,113	
開発委託金回収債権		13,738,522,773	
敷金保証金		344,278,029	
貸倒引当金		<u>△ 559,578,586</u>	
投資その他の資産合計		29,136,378,329	
固定資産合計			104,950,714,557
資産合計			<u>116,866,215,447</u>

(単位：円)

**負債の部****I 流動負債**

運営費交付金債務	6,143,109,653	
未払金	3,633,846,159	
未払費用	931,949,089	
未払法人税等	37,491,900	
リース債務	62,145,887	
預り金	<u>418,401,211</u>	
流動負債合計		11,226,943,899

**II 固定負債**

長期リース債務	56,269,248	
資産見返運営費交付金	36,253,397,419	
資産見返施設費	9,425,540	
資産見返補助金等	1,886,273,794	
資産見返寄付金	<u>47,116,403</u>	
固定負債合計		38,252,482,404

**負債合計****49,479,426,303****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	<u>99,747,560,137</u>	
資本金合計		99,747,560,137

**II 資本剰余金**

資本剰余金	△ 16,193,541,505	
損益外減価償却累計額	△ 16,429,007,152	
損益外減損損失累計額	<u>△ 1,365,050</u>	
資本剰余金合計		△ 32,623,913,707

**III 利益剰余金**

前中期目標期間繰越積立金	1,428,733	
当期未処分利益	261,713,981	
(うち当期総利益	261,713,981 )	
利益剰余金合計		263,142,714

**純資産合計****67,386,789,144****負債・純資産合計****116,866,215,447**

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
研究資材費	2,795,642,929	
人件費	16,920,354,145	
研究委託費	43,115,969,395	
業務委託費	5,009,241,286	
支払リース料	253,345,913	
賃借料	2,654,410,319	
租税公課	75,606,618	
水道光熱費	211,094,887	
通信運搬費	307,788,621	
旅費交通費	1,770,694,357	
消耗品費	1,366,569,411	
諸謝金	807,063,659	
役務費	9,152,162,968	
特許経費	1,505,541,351	
開発委託損失	55,405,532	
減価償却費	12,179,024,665	
その他の業務経費	<u>1,278,870,150</u>	99,458,786,206
一般管理費		
人件費	1,399,058,552	
業務委託費	33,943,903	
支払リース料	23,856,781	
賃借料	125,947,845	
租税公課	580,166,402	
水道光熱費	89,891,386	
通信運搬費	74,112,381	
旅費交通費	22,920,891	
消耗品費	31,622,470	
諸謝金	8,251,734	
役務費	675,428,374	
減価償却費	146,224,256	
その他の管理経費	<u>89,025,206</u>	3,300,450,181
財務費用		
支払利息	5,312,542	
為替差損	<u>4,457,162</u>	9,769,704
<b>経常費用合計</b>		<u><b>102,769,006,091</b></u>

(単位：円)

<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		87,219,325,641
開発成果実施料収入		405,256,181
あっせん実施料収入		38,721,982
外国人宿舎等収入		184,756,134
日本科学未来館入場料等収入		334,668,609
受託収入		
政府等受託収入	2,323,115,348	
その他の受託収入	<u>147,048,000</u>	2,470,163,348
寄付金収益		5,066,061
資産見返運営費交付金戻入		11,488,051,203
資産見返施設費戻入		2,890,492
資産見返補助金等戻入		787,406,518
資産見返寄付金戻入		15,992,300
財務収益		
受取利息	<u>77,152,646</u>	77,152,646
雑益		<u>93,086,360</u>
<b>経常収益合計</b>		<u><b>103,122,537,475</b></u>
	<b>経常利益</b>	<b>353,531,384</b>
<b>臨時損失</b>		
前期損益修正損		86,426,033
固定資産除却損		8,572,962,217
固定資産売却損		<u>138,766</u>
		<u><b>8,659,527,016</b></u>
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益		10,410,802
資産見返運営費交付金戻入		8,092,686,521
資産見返補助金等戻入		491,966,866
資産見返寄付金戻入		9,480,151
その他の臨時利益		<u>17,496</u>
		<u><b>8,604,561,836</b></u>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>298,566,204</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<u><b>37,491,900</b></u>
<b>当期純利益</b>		<b>261,074,304</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		<b>639,677</b>
<b>当期総利益</b>		<u><u><b>261,713,981</b></u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 16,908,132,748
業務活動に伴うその他経費支出	△ 73,758,045,984
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,401,420,746
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,529,941,123
その他の業務支出	△ 139,981,920
運営費交付金収入	103,462,791,000
業務収入	4,384,782,567
受託収入	2,402,063,962
寄付金収入	5,040,000
その他の収入	117,914,785
小計	16,635,069,793
利息の受取額	74,820,073
利息の支払額	△ 5,312,542
国庫納付金の支払額	△ 1,566,002,287
法人税等の支払額	△ 41,616,500
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,096,958,537</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 91,000,000,000
定期預金の払戻による収入	86,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,082,550,747
有形固定資産の売却による収入	58,097,732
無形固定資産の取得による支出	△ 2,175,998,542
無形固定資産の売却による収入	8,812,783
その他の投資活動による支出	△ 30,902,385
その他の投資活動による収入	5,934,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 14,216,606,359</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 85,388,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 85,388,748</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>794,963,430</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,827,952,440</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>2,622,915,870</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	99,458,786,206	
一般管理費	3,300,450,181	
財務費用	9,769,704	
臨時損失	8,659,527,016	
法人税、住民税及び事業税	37,491,900	111,466,025,007
(2) (控除) 自己収入等		
開発成果実施料収入	△ 405,256,181	
あっせん実施料収入	△ 38,721,982	
外国人宿舎等収入	△ 184,756,134	
日本科学未来館入場料等収入	△ 334,668,609	
受託収入	△ 2,470,163,348	
資産見返寄付金戻入	△ 15,992,300	
財務収益	△ 77,152,646	
その他の収入	△ 98,152,421	
臨時利益	△ 19,908,449	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 639,677	△ 3,645,411,747
<b>業務費用合計</b>		<b>107,820,613,260</b>
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	1,575,423,788	
損益外固定資産除却相当額	682,587,273	2,258,011,061
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		
		47,050
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		
		△ 30,803,120
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		
		△ 361,538,676
<b>VI 機会費用</b>		
国有資産無償使用の機会費用	26,217,354	
政府出資等の機会費用	869,303,053	895,520,407
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		
		△ 37,491,900
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		
		<b>110,544,358,082</b>

# 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

<b>I 当期未処分利益</b>			<b>261,713,981</b>
当期総利益		261,713,981	
<b>II 利益処分類</b>			
積立金		223,664,846	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	38,049,135	38,049,135	<b>261,713,981</b>



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～10年
工具器具備品	2～19年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。

#### (3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第87に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国等から無償使用している財産については、公正評価額に2.00%（定期借地権の設定期間50年を勘案）を乗じた額で計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.275%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、42,525円であり、当該影響額を除いた当期総利益は261,671,456円である。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

7. 会計方針の変更

減価償却の会計処理方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、45,022,205,860円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	平成20年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	387,575,766
一括償却資産償却超過額	2,291,263
総繰延税金資産 小計	389,867,029
控除：評価性引当額	389,867,029
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に  
開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

358,007,535 円

2. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

7,614,549,687 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,622,915,870 円
定期預金	△ 9,000,000,000 円
資金期末残高	2,622,915,870 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入等による資産の取得

寄付による受入

機械装置	27,850,000 円
工具器具備品	7,819,303 円
	35,669,303 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	65,362,017 円
ソフトウェア	72,513 円
	65,434,530 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した資産

種類	場所	用途	帳簿価額
電話加入権	東京都	通信	54千円(1回線)

(2) 減損の認識に至った経緯

対象の資産について、帳簿価額に対して市場価格が大幅に下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識している。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額

47千円(電話加入権)

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

電話加入権については、使用価値相当額（再調達価額）が正味売却価額を上回っていたため前者を採用した。再調達価額は取引業者の販売価格をもとに算定している。

5. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合の開発委託金の確定金額

6. 追加情報

(1) 減価償却の会計処理方法

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、この変更による損益に与える影響はない。

(2) 資産見返負債戻入の計上区分

前事業年度まで経常収益として計上していた固定資産除却損に対応する資産見返負債戻入8,594,133,538円（前事業年度2,300,101,164円）については、金額的重要性が増したため、収益と費用の関係をより明確に対応させる目的から、当事業年度より臨時利益として計上することとしている。

なお、税引前当期純利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はない。

# 附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,265,000	0	0	20,265,000	2,608,106	1,203,741	0	0	17,656,894
	構築物	145,478,381	0	40,343,376	105,135,005	50,923,030	18,301,191	0	0	54,211,975
	機械装置	14,320,803,626	821,819,121	5,108,287,317	10,034,335,430	5,812,736,321	2,440,507,522	0	0	4,221,599,109
	車両運搬具	17,996,892	577,500	1,763,066	16,811,326	8,713,174	5,848,421	0	0	8,098,152
	工具器具備品	54,078,420,662	6,398,049,149	21,060,599,100	39,415,870,711	21,684,759,187	9,038,796,353	0	0	17,731,111,524
計	68,582,964,561	7,220,445,770	26,210,992,859	49,592,417,472	27,559,739,818	11,504,657,228	0	0	22,032,677,654	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	33,313,686,774	0	0	33,313,686,774	5,082,915,320	1,124,326,463	0	0	28,230,771,454
	構築物	728,795,879	0	0	728,795,879	208,286,639	46,437,905	0	0	520,509,240
	機械装置	8,973,527,241	0	1,536,998,142	7,436,529,099	7,119,595,780	114,015,276	0	0	316,933,319
	車両運搬具	1,739,745	0	0	1,739,745	1,670,153	17,396	0	0	69,592
	工具器具備品	6,764,223,184	0	3,015,053,632	3,749,169,552	3,460,775,840	109,681,972	0	0	288,393,712
計	49,781,972,823	0	4,552,051,774	45,229,921,049	15,873,243,732	1,394,479,012	0	0	29,356,677,317	
非償却資産	土地	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	0	0	9,814,000,000
計	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	0	0	9,814,000,000	
有形固定資産合計	建物	33,333,951,774	0	0	33,333,951,774	5,085,523,426	1,125,530,204	0	0	28,248,428,348
	構築物	874,274,260	0	40,343,376	833,930,884	259,209,669	64,739,096	0	0	574,721,215
	機械装置	23,294,330,867	821,819,121	6,645,285,459	17,470,864,529	12,932,332,101	2,554,522,798	0	0	4,538,532,428
	車両運搬具	19,736,637	577,500	1,763,066	18,551,071	10,383,327	5,865,817	0	0	8,167,744
	工具器具備品	60,842,643,846	6,398,049,149	24,075,652,732	43,165,040,263	25,145,535,027	9,148,478,325	0	0	18,019,505,236
	土地	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	0	0	9,814,000,000
計	128,178,937,384	7,220,445,770	30,763,044,633	104,636,338,521	43,432,983,550	12,899,136,240	0	0	61,203,354,971	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	1,207,737,474	927,270,729	65,753,266	2,069,254,937	315,034,744	151,547,156	0	0	1,754,220,193
	工業所有権仮勘定	6,067,942,062	1,744,304,618	1,341,349,310	6,470,897,370	-	-	0	0	6,470,897,370
	電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280
	ソフトウェア	2,568,130,061	356,568,317	555,821,062	2,368,877,316	1,248,184,714	669,044,537	0	0	1,120,692,602
	計	9,843,835,597	3,028,143,664	1,962,923,638	10,909,055,623	1,563,219,458	820,591,693	6,720	0	9,345,829,445
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	1,562,125,146	311,895,150	382,183,453	1,491,836,843	555,763,420	162,404,396	0	0	936,073,423
	工業所有権仮勘定	1,227,503,854	0	539,943,755	687,560,099	-	-	0	0	687,560,099
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750
	電話加入権	4,740,200	54,390	0	4,794,590	-	-	1,365,050	47,050	3,429,540
	ソフトウェア	148,323,261	0	148,323,261	0	0	18,540,380	0	0	0
計	6,580,781,211	311,949,540	1,070,450,469	5,822,280,282	555,763,420	180,944,776	1,365,050	47,050	5,265,151,812	
無形固定資産合計	工業所有権	2,769,862,620	1,239,165,879	447,936,719	3,561,091,780	870,798,164	313,951,552	0	0	2,690,293,616
	工業所有権仮勘定	7,295,445,916	1,744,304,618	1,881,293,065	7,158,457,469	-	-	0	0	7,158,457,469
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750
	電話加入権	4,766,200	54,390	0	4,820,590	-	-	1,371,770	47,050	3,448,820
	ソフトウェア	2,716,453,322	356,568,317	704,144,323	2,368,877,316	1,248,184,714	687,584,917	0	0	1,120,692,602
	計	16,424,616,808	3,340,093,204	3,033,374,107	16,731,335,905	2,118,982,878	1,001,536,469	1,371,770	47,050	14,610,981,257
投資その他の資産	開発委託金	14,247,330,211	4,273,513,928	2,907,688,026	15,613,156,113	-	-	-	-	15,613,156,113
	開発委託金回収債権	14,747,640,916	2,294,054,949	3,303,173,092	13,738,522,773	-	-	-	-	13,738,522,773
	敷金保証金	319,310,444	30,902,385	5,934,800	344,278,029	-	-	-	-	344,278,029
	計	29,314,281,571	6,598,471,262	6,216,795,918	29,695,956,915	-	-	-	-	29,695,956,915

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

- ・機械装置
  - 売却・無償譲渡等による減 6,645,285,459円
- ・工具器具備品
  - 研究用機器等の取得による増 6,398,049,149円
  - 売却・無償譲渡等による減 24,075,652,732円
- ・工業所有権仮勘定
  - 申請等による増 1,744,304,618円
  - 申請の取り下げ等による減 1,881,293,065円
- ・開発委託金
  - 開発費の支出による増 4,273,513,928円
- ・開発委託金回収債権
  - 回収等による減 3,303,173,092円

2. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

債権区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	13,997,859,633	△ 734,378,901	13,263,480,732	134,066,918	△ 48,435,373	85,631,545	
貸倒懸念債権	130,128,677	△ 6,000,000	124,128,677	63,925,838	59,107,839	123,033,677	
破産更生債権等	619,652,606	△ 268,739,242	350,913,364	619,652,606	△ 268,739,242	350,913,364	
計	14,747,640,916	△ 1,009,118,143	13,738,522,773	817,645,362	△ 258,066,776	559,578,586	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	99,747,560,137	0	0	99,747,560,137	
	計	99,747,560,137	0	0	99,747,560,137	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,861,590	0	0	1,094,861,590	
	運営費交付金	288,722,603	30,956,775	0	319,679,378	
	固定資産除却差額	△ 3,831,676,777	0	12,727,915,695	△ 16,559,592,472	
	固定資産売却差額	0	0	532,694,262	△ 532,694,262	
	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 521,418,312	5,622,573	0	△ 515,795,739	
	計	△ 2,969,510,896	36,579,348	13,260,609,957	△ 16,193,541,505	
	損益外減価償却累計額	△ 27,539,114,481	12,685,531,117	1,575,423,788	△ 16,429,007,152	
	損益外減損損失累計額	△ 1,318,000	0	47,050	△ 1,365,050	
差引計	△ 30,509,943,377	12,722,110,465	14,836,080,795	△ 32,623,913,707		

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	1,277,802,166	290,268,531	1,568,070,697	0	中期目標期間終了に伴う国庫納付による減および前中期目標期間繰越積立金への繰入
前中期目標期間繰越積立金	0	2,068,410	639,677	1,428,733	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金

5. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	639,677	自己収入による取得資産の減価償却費に充当
計	639,677	

## 6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	—	103,462,791,000	87,219,325,641	10,069,398,931	30,956,775	97,319,681,347	6,143,109,653
計	—	103,462,791,000	87,219,325,641	10,069,398,931	30,956,775	97,319,681,347	6,143,109,653

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

## 7. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
役員	(1,136) 78,033	(1) 6	(0) 29,039	(0) 4
職員	3,560,925	432	305,689	25
任期付職員等	12,059,735	2,931	0	0
合計	(1,136) 15,698,694	(1) 3,369	(0) 334,729	(0) 29

### (注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

### 2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

(法定福利費：2,284,852千円)

5. ( ) は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
<b>事業費用</b>	<b>59,578,773,245</b>	<b>17,966,458,125</b>	<b>5,671,511,448</b>	<b>3,954,143,870</b>	<b>9,023,911,028</b>	<b>6,574,208,375</b>	<b>102,769,006,091</b>
うち業務費	59,578,479,453	17,966,458,125	5,671,508,683	3,949,983,265	9,023,911,028	3,268,445,652	99,458,786,206
うち一般管理費	-	-	-	-	-	3,300,450,181	3,300,450,181
うち財務費用	293,792	-	2,765	4,160,605	-	5,312,542	9,769,704
<b>事業収益</b>	<b>59,592,650,231</b>	<b>18,071,778,012</b>	<b>5,680,615,832</b>	<b>3,955,955,397</b>	<b>9,055,990,063</b>	<b>6,765,547,940</b>	<b>103,122,537,475</b>
<b>事業損益</b>	<b>13,876,986</b>	<b>105,319,887</b>	<b>9,104,384</b>	<b>1,811,527</b>	<b>32,079,035</b>	<b>191,339,565</b>	<b>353,531,384</b>
<b>総 資 産</b>	<b>20,746,459,580</b>	<b>45,208,784,152</b>	<b>754,121,607</b>	<b>8,723,763,145</b>	<b>23,944,402,482</b>	<b>17,488,684,481</b>	<b>116,866,215,447</b>

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

- 【新技術創出研究】 新技術の創出に資する研究事業
- 【企業化開発】 新技術の企業化開発の推進事業
- 【科学技術情報流通促進】 科学技術情報の流通促進事業
- 【研究開発交流支援】 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援事業
- 【科学技術理解増進】 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進事業

2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。

3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。

4. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	142,103,089	418,045,283	28,824,609	244,047,078	673,087,976	69,315,753	1,575,423,788
損益外減損損失相当額	47,050	0	0	0	0	0	47,050
引当外賞与見積額	△ 19,998,984	△ 5,468,773	△ 1,224,047	△ 486,933	△ 1,314,417	△ 2,309,966	△ 30,803,120
引当外退職給付 増加見積額	△ 234,729,684	△ 64,187,420	△ 14,366,733	△ 5,715,170	△ 15,427,414	△ 27,112,255	△ 361,538,676

5. 新技術創出研究事業における減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 639,677円があり、これを考慮すると新技術創出研究事業の事業損益が14,516,663円となる。

(単位：円)

(主要な資産の内訳)	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
建 物	0	7,139,718,396	83,312,753	5,070,708,323	14,799,001,518	1,155,687,358	28,248,428,348
機 械 装 置	3,042,918,896	505,028,867	91,990,521	439,636,146	435,938,903	23,019,095	4,538,532,428
工 具 器 具 備 品	11,324,300,895	4,103,747,651	338,900,512	1,056,723,143	888,607,972	307,225,063	18,019,505,236
土 地	0	277,600,000	0	1,555,000,000	7,530,700,000	450,700,000	9,814,000,000

※ 主要な資産は期末簿価で表示している。



## 9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	982,255
普 通 預 金	621,933,615
通 知 預 金	2,000,000,000
定 期 預 金	9,000,000,000
合 計	11,622,915,870

## 10. 重要な債務負担行為の明細

重要な債務負担行為の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

## 11. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。